

投稿論文

多文化教育と 日系アメリカ人のナショナルアイデンティティ

岡本智周*

Multicultural Education and Japanese Americans' National Identity

Tomochika OKAMOTO

本稿は、アメリカの歴史教育における多文化主義の成果と課題に関する論考である。具体的には、①1980～90年代に刊行された歴史教科書の内容分析と、②その年代の教育を受けた日系アメリカ人4世のアイデンティティ構成の検討を行い、両者の対応を考察する。歴史教科書からは、「アメリカ国民」の概念がマイノリティの存在をより多く含んだものへと再編されていること、しかし多文化教育の観点も第1次ナショナリズムを前提とするために、叙述の対象に制限が生じたことを指摘する。次に日系4世のアイデンティティ構成からは、エスニシティの重要性の低下とナショナルリティの意義の上昇が連動し、彼らが志向する公共圏が「アメリカ」という枠組みに強く規定されていることを指摘する。結論部では、「社会の構成要素の多様性」の表現を「ナショナルな枠組み」の中で追究することの構造的問題について考察し、そのような構図を脱しようとする試みの可能性に論及する。

1. 問題の所在

1960年代から70年代にかけての一連の社会変革以降、アメリカの教育は基本的に多文化主義に基づく度合いを高めてきた。しかし他方で、公教育は国民養成の役割が期待される分野でもある。「国民の一体性」を強調しようとする国民教育の発想と「多元的な社会」を表現しようとする多文化教育の発想とは、歴史教育を主舞台にしてせめぎあい、1980年代以降に「文化戦争」として顕著となった。

そこでの相反する発想に依拠した歴史の語り口は、「国家主義的語り」(nationalist narrative)と「革新的語り」(leftist narrative)に整理されるものであった¹⁾。市

*筑波大学大学院人間総合科学研究科

民社会をめぐる議論の成熟につれて、旧来の「国家的語り」(national narrative)が再編されることになり、過去に対する「崇拜的態度」と「批判的態度」、社会の「階層性を擁護する態度」と「平等性を擁護する態度」の2つの対立項が焦点となった。そしてそれぞれの前者を採用したものとして「国家主義的語り」が、それぞれの後者を採用したものとして「革新的語り」が派生したのである。

しかし21世紀を迎えてからのアメリカ社会では歴史叙述に関して、従来は「革新的語り」を促進する側にいたエスニックマイノリティによって、「国家主義的語り」が実践されるのがしばしばである。たとえば2004年8月にフィリピン系アメリカ人のミシェル・マルキンが刊行した『抑留の擁護』⁶⁾は、第二次世界大戦中の合衆国政府による在米日本人／日系アメリカ人の強制収容を正当化し、ひいては9.11テロ以後の在米ムスリム／アラブ系アメリカ人への政治的・社会的圧力の正当性を主張している。またこれについて読者の意見を募った『ホノルル・スターブリテン』の2004年8月15日付では⁷⁾、日系アメリカ人の中にも「我々は移民の問題を、まず国境を閉鎖することで解決しなければならない」「もし私がこれまでの指導者たちと同じくらい偉大な国家の指導者であったとしたら、ローズヴェルト大統領が行ったように、日系の敵性外国人を一纏めにし、真珠湾で起こったような我が国に対する危害を行わせないようにしておくだろう」といった意見があることが示された。

人びとの文化的背景の多様性が自明のものになった社会において、社会的多様性を支える国家の力が、マイノリティの側から支持されていることになる。そこで採用されている歴史の語り口は、「『革新的語りを可能にするアメリカ』を称揚する国家主義的語り」と言うべきものである。本稿は、1980年代から90年代の多文化主義的な歴史教育の内容をレビューし、このような歴史の語り口を招く論理がそこに内在していたことを指摘するとともに、その論理が1970年代生まれを中心とする日系4世のアイデンティティの構成と対応していることを示唆するものである⁸⁾。

2. 問題の背景

歴史教育を舞台にした「文化戦争」において、新保守主義に立つ人びとが国民教育の必要性を説く際に重要な根拠としたのが、「教育における卓越性に関する国家委員会」が1983年に発表した報告書『危機に瀕する国家』⁹⁾である。この国家委

員会は、レーガン政権初年度の1981年に普通教育準備法と連邦諮問委員会法に基づいて創設され、アメリカにおける教育水準の状況把握と具体的な改善策提言を目的とした評価調査を行った。報告書では、スプートニク・ショック以後のアメリカの教育機能が過去の実績に比して、またほかの先進諸国の現状と比しても、質的に低下しており、国是であったはずの「学習社会」という社会形態が動揺しているとされた。とくにカリキュラムおよび教科書の内容に関しては、1976～81年のそれが1964～69年のそれに比べて「中心的な目的が分からないほどに水増しされ、拡散している」とした。その打開策は「現代的なカリキュラムの中核」をつくり、「より厳密な内容が確保されるよう、教科書その他の指導・学習教材を刷新する」ことに求められた。1980年代の新保守主義的教育言説⁶⁾は、ギリシア・ローマに起源を求めることができる西欧文化の蓄積がカリキュラムの中核の座を追われたことに違和感を表明し、その復権を要請するものであり、教育の多文化化を国民教育重視の立場から批判する際の原理を提供したという点で、『危機に瀕する国家』の重要性は大きい。

クリスティン・スリーターとカール・グラントによる1980年代の歴史教科書の内容分析は、この「バックラッシュ」の効果を次のように表現している。

[多文化的な教育内容を教科書に求める] かの動きは止んでしまったのかも知れない。我々は反動の時代に入ったのかも知れず、それはより白人・男性主義的なカリキュラムへの回帰だということができる。このことは、浅薄な社会認識と狭量な歴史および文化の感覚しか持ち合わせない市民 (citizens) をつくり出し、下層階級の子供たちや非白人の子供たちを学校から疎外することになるという意味で、極めて危険なことになるだろう。教科書は注意深く吟味される必要があるし、アメリカの多様性とその抑圧の歴史について有効に子供たちを教育できないような教科書は、購入され使用されるべきではないのである⁷⁾。

ただしこの一節において興味深いのは、スリーターらが白人中心主義へのカリキュラムの回帰傾向を批判すると同時に、彼らもまた「市民をつくり出」すという歴史教育の機能自体は議論の前提要件としている点である。もちろん彼らが重視するのはより幅広い社会科学的知識による社会の再構成であり、そのために

「citizens」という言葉が用いられている。しかし上の引用においてスリーターらが「アメリカの……歴史」と表現するように、また多文化教育の実践的理論家であるジェイムズ・バンクスが「多文化教育は、この国の将来の市民すべてが21世紀を生き抜くために必要な知識や態度、スキルを獲得するために必要である。それは国民の存亡に関わっているといっても良い」⁶⁰と述べるように、多くの多文化主義者たちもやはり多文化教育を、「ナショナルな枠組み」に基づいた市民育成の手段として構想しているのである。

1980年に連邦教育省が設立され、公教育の力の淵源が国家という社会制度にあるとされていく中で、この構想は自然なのかも知れない。またそもそも多文化主義に基づく歴史教育者たちが採用する「革新的語り」も、「国民的語り」から派生してきたものであった。国民国家論の分野ではナショナリズムという観念を性質の違いによって大きく2つの段階に分けて考え、〈国民という単位で世界を分断して認識するその認識そのもの〉を第1次ナショナリズムとして、また〈自らが属する特定の国民を尊重する観念および運動〉を第2次ナショナリズムとして捉えるが⁶¹、ここでアメリカの多文化主義者たちが第1次ナショナリズムを発想の前提にしていることに留意することは重要である。以下、この点に注意しつつ歴史教科書の内容を検討する。

3. 歴史教科書における多文化主義の進展

1980年代の政治レベルでの多文化主義批判は「国家の分裂」を問題としたが、他方で多文化化は1965年の移民法改定後の社会において不可避免的に進行しており、歴史教科書からマイノリティに関する情報を消し去ることは現実的ではなかった。その代わりに、歴史教科書に登場するマイノリティはアメリカ国家に貢献した存在として描かれるようになる。

このことの端的な例として、第二次世界大戦中の日系アメリカ人についての歴史記述を挙げることができる。1970年代までの教科書では、1世も2世も、彼らが日系であるという理由で一括されてアメリカ国民の定義から排除されていた。しかし1980年代教科書ではたとえば、「[収容所への] 移動を強制されたこれらの人びとの3分の2はアメリカ国民であった。彼らは自らの国で囚人となったのである」⁶²というように、1世と2世の間に線が引かれることになる。2世が市民権を有すること、英語を話せること、日本国を見たことすらないことなどが強調

され、2世と1世の異質性が繰り返される。1980年代教科書はそのようにして日系人の中から国民の構成員をより分け、同時に彼らの忠国の精神を強調する。「第442連隊戦闘部隊」「第100歩兵大隊」といった具体的な部隊名を紹介し、「この戦闘部隊の隊員たちの戦いぶりは、勇敢さと向こう見ずな英雄的行動を伴うものであり、それは彼らの決死のスローガン『当たって砕けろ』に約言されていた⁽¹¹⁾」と解説する。かつて十全な権利の保障から締め出されていた日系人は、1980年代の教科書において国家の利益に直結する忠誠心や勇敢さを強調されることで、初めてアメリカ国民の内部に位置づけられることになったのである。

さらにこの「合衆国へのマイノリティの貢献」は国民史叙述の前提として1990年代の教科書にも継承されていく。たとえばボストン虐殺事件でイギリス軍に銃殺されたクリスパス・アタックスは1980年代の教科書に頻出したが、1990年代教科書では「アフリカ系アメリカ人とネイティブアメリカ人の祖先をもつ水夫⁽¹²⁾」としてボストンでのその死が詳述される。イギリス軍へのスパイ行為を行ったヴァージニアの奴隷ジェームズ・アーミステッド・ラファイエットは、その「功績」が認められて州議会から自由を与えられたとされる⁽¹³⁾。独立戦争時の「黒人連隊⁽¹⁴⁾」や「黒人兵士の勇敢さ⁽¹⁵⁾」も強調されて、黒人の存在感は独立革命の像の中に浸透した。

その意味では、1980～90年代の教科書でいわれる「国民」とは、白人のみが中心を占めていた1950年代までのそれそのものとはやはり異なるものである⁽¹⁶⁾。そして1980年代に国民概念のマージナルラインが引き直されたことにより、1990年代には歴史を叙述する教科書の視点が複数化していく。たとえば独立戦争の記述において、アフリカ系アメリカ人自身の視点と判断が次のように説明される。

革命の勃発時、奴隷たちはジレンマに直面した。終身的隷属状態から抜け出すという彼らの目的をどのように追求することが最善であろうか？ 彼らの白人の主人たちと共に戦うべきであろうか？ それとも彼らに対して戦うべきであろうか？ 正しい選択というものがあるがすぐには明白にならないまま、アフリカ系アメリカ人たちは様々に異なった決定を下した⁽¹⁷⁾。

ここでは、過去を国民社会の中心に位置する人びとの立場から把握する一元的な視点は採用されていない。アフリカ系アメリカ人の視点が採用されることによ

り、独立革命の像は複数の視点から把握できる異なる様相が絡み合うものとなる。アメリカ国民は再定義され、より豊富な意味内容をもち始める。同時にそれは、白人の視点のみを採用した一元的な歴史像では把握できなかった、白人たちの思想の内部にある諸矛盾を批判的に浮き上がらせることになった。

1990年代教科書における、過去に対するこうした批判的な記述で重視されているのは、一つには普遍的な人権の概念である。たとえば日系人の強制収容所の実態に関しても、「アメリカ国民としての権利」を剥奪されたことを説明するだけであれば、1980年代の教科書のように「収容所では、日系アメリカ人たちは鉄条網の中で生活しなくてはならなかった。住居は粗末なものであった」⁽¹⁸⁾とだけ記せば十分であった。しかし1990年代の教科書が問題としているのは社会的な正義であり、1世も含めた人びとが被った基本的人権の剥奪である。そのため収容所経験については日常生活の細部にわたった描写が行われている⁽¹⁹⁾。

また、ホスト社会のマジョリティからの差別意識の結果として、新来者の社会的振る舞いが決定されているとの論理を、直截的に表明する記述もある。

ラテンアメリカ、カリブ諸国、メキシコからやってきた移民者たちは、この国に入るや否定的なステレオタイプに直面した。……世論調査が示すところによれば、「怠け者」「非愛国的」というラテン系住民に対する古いステレオタイプがラテン系以外の人びとによって未だに保持されていた。偏見と、技術を必要としない仕事の不足とが、ラテン系移民者を経済的・社会的階層の最下層におし留めているのである⁽²⁰⁾。

この説明においては、あるエスニー⁽²¹⁾の特徴の原因はその集団の「本質」にではなく、諸集団間の社会的関係の構造に求められる。エスニシティが社会的に構成される可塑的なものであるとする説明も、1990年代の教科書に散見できるものである。

ただしその上で重要なのは、1990年代教科書でも歴史を叙述するナショナルな枠組みは依然、対象を限定している点である。その端的な例として、中南米から合衆国内に強制収容された日系南米人に関する情報が教科書には登場してこないことが挙げられる。第二次世界大戦中、合衆国政府はアメリカ圏全域から枢軸系の「危険分子」を排除するため、2118名の日系人を中南米から合衆国に連行し収

容した⁽²²⁾。これに対して補償と政府の謝罪を請求する運動が起こされ、1998年、合衆国に連行された経験をもつ日系南米人に対して、1人あたり5000ドルながら補償と謝罪の受給資格を認める司法判断が確定した。これによって、強制収容時にも補償執行時にも合衆国の市民権・永住権と無縁であった者が、政府による補償と謝罪を得られることとなったのである⁽²³⁾。法理念においてはナショナルな枠組みは外され、償われるべき被害の有無が司法判断の優先事項となったことになるが、教科書においては1990年代にも、この事実および1990年代を通じて行われていた日系南米人による補償請求運動の記載はない。このことは、1970年代以降の日系アメリカ人による補償請求運動が1980年代の教科書に記載されるようになり、また1988年市民自由法を1990年代のすべての教科書が掲載していることと対照的である。

以上のことを総括すると、まず1980年代から1990年代にかけて、国家主義的語りから革新的語りへの重点のシフトがあったことは確実に指摘できる。そこではエスニシティそのものを社会的構成物とみなし、エスニー間のより水平的な関係を是とする観点も生じていた。その際の叙述の根拠を普遍的人権に求める度合いも高まっていると言える。しかし他方で叙述の対象がナショナルな枠組みの内側にあるものに限定される傾向があり、その点で普遍主義は不徹底となる。

一般に、「国家主義的語り」から離れた歴史教育として想定されるのは、たとえば高橋哲哉が述べるような「偏狭な『自国史』—ナショナル・ヒストリー—の枠組みを超えていく」⁽²⁴⁾歴史叙述を採用した教育であり、そこでは歴史がナショナルリティを根拠に領域化されること自体が避けられることになる。一方、アメリカの歴史教育は常に「国民史」教育にはかならず、歴史叙述のナショナルな枠組み自体を無化したものを「ポスト・ナショナル・ヒストリー」と呼ぶのであれば、アメリカの歴史教育は1990年代においてもその範疇には収まらないものだということになる⁽²⁵⁾。

4. 日系4世のナショナルアイデンティティ

では次に、このような教育空間を経験した日系の第4世代が、自らのエスニシティとナショナルリティをどのように認識しているのかを検討したい。日系アメリカ人におけるエスニックな要素については、その重要性の低下が1980年代以降繰り返し指摘されるようになった。3世における異人種間結婚の増加と原初的紐帯

の弱体化が日系コミュニティの中で顕著になるとともに、多文化化がアメリカの社会的現実として定着したことが原因である。1980年代以降の日系の若者にとって、エスニシティとは状況依存的に創発するものであり、「日系人」「日系アメリカ人」というラベルの他に、「アジア系アメリカ人」、あるいはプレーンな「アメリカ人」というラベルが利用可能なアイデンティティの選択肢に加わっている⁽²⁶⁾。

さらに4世にとっては、既にエスニックなカテゴリ自体が重きをなさない。著者が2002～03年に行った聞き取り調査⁽²⁷⁾では、ホノルルの2世男性（60代）が、「3世が最後の『日系アメリカ人』です。4世はもう自分を『日系の』4世であるとは言わないから」と述べ、政治行動についても2世と4世の間には意識の差があり、日系性を根拠に日系人を政治的に動員することがもはや難しいことを指摘した。実際に、2002年11月にはハワイ州で、また2003年10月にはカリフォルニア州で、共和党知事が誕生している。従来両州は民主党の牙城とされており、絶対多数を占めるエスニーが存在しないハワイ州ではとくに、最大のマイノリティ集団を構成する日系人が一枚岩的な政治力を発揮することで、州知事については民主党からの選出がなされ続けていた。2002年のハワイ州知事選は女性候補同士との対決であり、2003年のカリフォルニア州知事リコール選は映画俳優のキャンペーンが存在したという事情はあるが、そのこと自体が、エスニックポリティクスがジェンダーポリティクスやポピュリズムに比して、より小さな意義しか見出され得ない状況を示している。

そしてこのことは、エスニシティに基づく集合行動への関わり方の変化へと帰結している。たとえばそれは、JACL（米国日系人市民協会）の活動に対する感想に現われる。2001年9月11日の同時多発テロの直後、JACLはテロの直接的被害者への哀悼とともに、アメリカ各所で生じ始めたアラブ系住民およびムスリムへのヘイトクライムに対する危惧を表明した⁽²⁸⁾。かつて第二次世界大戦の時期に日系住民がスケープゴートにされたことを繰り返させてはいけないというのが、テロ以後のJACLの活動課題に加わったのである⁽²⁹⁾。とくにJACLホノルル支部は、テロ直後にイスラムコミュニティとの連携を強化し、真珠湾奇襲以後の日系人の悲劇的な経験をアピールすることにより⁽³⁰⁾、ハワイでのアラブ系住民へのハラズメントがほぼ皆無に抑えられた状況に貢献している⁽³¹⁾。このようなJACLの活動に対して、個々の日系人からは好意的な感想が表明されるが、その理由は次の3世男性（50代）が述べるように、「日系であること」とは異なる点から掲げられ

る。

JACL のアラブ系を支援する活動には賛成します。そう考えるのは、自分自身が日系であるからというよりも、公民権の重要さのほうが大きいと思います。もちろん両方が理由ですが、私の世代について言えば公民権の問題のほうがエスニックな問題よりも大きい。4世・5世になるとそういう判断がもっと強くなると思います。というのも、もうかつてほどエスニックな結びつきを持っていませんから。彼らはもう苗字以外は、日系であることの結びつきを持ちません。

エスニックな問題をその他の社会的不正義に関する問題の中の一つとして把握する視座を提示するのがこの男性の言葉であり、さらに4世以降にその傾向が強まっていることが指摘されるのだが、それは次のような4世男性（20代）の言葉によって裏付けられる。

僕にとっては、公民権が重要だという考えが間違いなくより強いです。日系アメリカ人であるという部分は、ただの過ぎ去った経験です。そういったことは他のどの文化にもあり得ます。しかし少なくともある文化が何かを経験したら、同じような経験をしている他の集団を支援することができるはずです。常にステレオタイプ化や人種差別はあり、それをどうすればよいかは公民権を重視することにかかっています。それは日系アメリカ人の経験よりも重要なことです。

強制収容を日系人に固有の経験としてではなく、アメリカ国民の誰にでも起こり得るものとしてアピールすることは、1988年の市民自由法成立に至るまでの補償請求運動の基本戦略であった。この4世男性の言葉には、その戦略の社会的帰結の一端が示されていると言えるだろう。補償請求運動の中で日系以外の集団に対する訴求力を得るために採られた、「日系」というエスニックなカテゴリを強調しない論理は、他ならぬ日系の新世代に対しても、集団としての「日系」を特別視しない視角を与えることになったのである。そうしてエスニシティが相対化された一方で、浮き上がってくるのはアメリカというナショナリティである。ロサ

ンゼルス在住の4世女性(20代)は2000年以後の日系人のアイデンティティについて次のように語る。

たとえば[元連邦下院議員、現在は運輸長官の]ノーマン・ミネタを、同じ日系人であるからという理由で尊敬する必要は、今の日系人にはないと思います。もちろん彼を、彼の考えや実績から尊敬する人は多いと思いますが。理想的に言えば、ある候補について、彼がハンサムだからとか、背が高いからといった理由で投票することがないのが、真の民主主義です。そういう意味では、エスニシティに基づかずに投票がなされることは理想的です。重要なのは、アメリカ人として民主主義を追求することですから。

日系人としてのエスニックアイデンティティの低下に伴い、日系人の集団としての重要性も変化する中で、より世代を経た日系人たちはエスニシティに拘束されない行動を選び取っているというのが、彼女の観察である。その際に生じる問題については一個のアメリカ人としての解決を望み、問題の理解と解決のプロセスで日系人の歴史的経験が役立つ場合に、それが提示されることになる。それは日系人という集団が、もはやアメリカ社会の主流からの認知を要求するだけの存在ではなく、むしろそのアメリカ社会をより民主化していく主体の一部になっているということである。

一方でこれを、「カラーブラインド」社会によるエスニックな問題の隠蔽をマイノリティ自らが助長させている傾向であると捉える議論もある⁽³²⁾。実際、JACLの活動とは関係していないホノルルの4世女性(20代)は現在の一般的な日系人が人種差別に対してもつ意識について、次のように認識している。

現在のハワイの日系人の多くは、もちろん収容所で何が起こったのかは知っているとありますが、人種差別がそれほど問題だとは考えていないように思います。彼ら[アラブ人]に何が起きているのかを分かっている、人びとはあえて活動はしない。JACLの活動は僅かな人びとによって為されていて、一方ハワイのコミュニティはとても広がりすぎているので、強い力は持っていないように思います。ごく僅かな人びとがとても強く活動しているだけ。それはアメリカがあまりに個人主義的だからです。

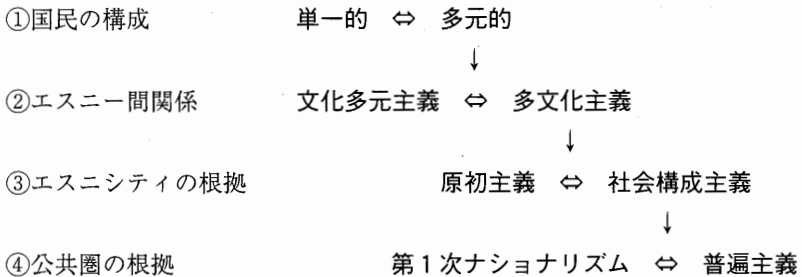
「文化戦争」の時代以降、エスニシティを基盤とした集団の活動を批判するキャンペーンがもっぱら共和党寄りの人びとによって行われたのだとしても、そのメッセージを受け入れる土壌を当のマイノリティの側が形成していることも、ここからは理解できるのである。「アメリカ」が指し示すものが豊かになり、またマイノリティがそれをさらに豊かにする活動の主体となっていることは、まさしく多文化主義の成果である。ただしその「アメリカ」が思考の枠組みとして作用することで、彼らが「日系」という要素を辿ることによって到達できるかも知れない諸問題は見え難くなり、「かくも多様な『アメリカ』」への安住が可能となるのである。

たとえば現在アメリカには、1970年代以降の旅行・留学ブームの中で日本からアメリカに移住するようになった「新1世」やその子供たちである「新2世」の日本人/日系人がいる。またヴェトナム戦争や湾岸戦争を機にアメリカに移住した新来外国人がいる。しかし彼らが直面している諸々の問題を、いまや「アメリカの多様性」を促進する主体となったマイノリティ集団の中にいるアメリカ人たちが共有できる機会は少ない。2004年夏のJACL ホノルル大会でも、新1世・2世の日本人/日系人やアジア・太平洋出身者との連帯を強めることは組織の規模を維持するためにも必要だとの声フロアからたびたび上がったが、「大会の議題の焦点は、ヘイトクライム、愛国者法、アフターマティブアクション、ネイティブハワイアン、多文化の問題といった、公民権問題に関するものに向けられる」⁶³⁾のがもっぱらであった。ナショナリティを基礎に据えた思考から導かれるのは、かつて第二次大戦中にアメリカ社会のメインストリームから日系人に向けられたのと同じ視線であり、それを以て「『歴史の革新的語りを可能にするアメリカ』を称揚する国家主義的語り」の採用に至るのは極めて容易である。

5. 多文化教育の成果と課題

いまここで、多文化主義が導いてきた歴史教育の基調の推移を図示すると、以下ようになる。まず1960年代以降、国民を構成する人びとの背景に関する論点①において、国民社会が多元的なエスニーによって構成されていることが浸透した。そしてそのエスニー間の関係性についての論点②において、特定の中心的エスニーがその他の周縁的エスニーに対して優越性をもつことを前提とする文化多元主義ではなく、より水平的な関係を志向する多文化主義が力を得ることになっ

た。



1980年代以降に多文化主義が直面した問題は、エスニシティの根拠をめぐる論点③であり、そこでは各エスニーには固有の原初の紐帯があるとする原初主義と、エスニックな特徴は全体社会の中でのそのエスニーの社会的地位によって構成されるとする社会構成主義が分岐することとなった。多文化主義の発想の中でも人間の多様性を個人単位のそれにまで腑分けして考えようとする議論は、当然後者の立場に立ったのに加えて、エスニー単位で行使されるマイノリティの政治力を「個人主義」によって解体しようとする新保守主義の議論も後者の立場に加わることとなった。1980年代の歴史教育におけるマイノリティに関する情報の背後には、このような構図を見て取ることができる。

そして1990年代の歴史教科書からは、エスニシティの重要性を相対化された諸個人が志向する公共圏の根拠をめぐる論点④を指摘することができる。強制収容所内の日系人の生活に関する記述や独立戦争時のアフリカ系の人びとの視点に基づく記述は、普遍主義を拠り所とした共同性に根拠をおいた価値判断を提示していた。その一方、世界を国民という単位で分断する認識である第1次ナショナリズムは、「アメリカ」という枠組みを歴史認識の前提とし、そのような普遍主義的な発想の適用範囲を「アメリカ」の内側に留めようとする。旧来のエスニックなカテゴリを離れて人間の尊厳を理解する日系の若者が、それでもアメリカの公民権に価値判断の根拠を求める現象は、それと呼応する。20世紀末において、多文化主義に基づく歴史教育は、それがなおナショナルな枠組みを維持するがために、エスニシティの相対化によってナショナリティそのものを浮かび上がらせる論理を提示する面ももつことになったのである。

公教育の力は国家という制度に由来するとし、それが国民教育の手段として機能することを重視する立場からすれば、この構図は初期の構想を全うするものといえる。しかし社会の構成要素の多様性を十全に表現することを目指す多文化教育の観点からすれば、ナショナリティへの注目に帰結する教育は、本来解決すべき問題を自ら生み出しているという意味で、差別構造のマッチポンプになりかねない。ナショナリティの区別は国内に持ち込まれれば、エスニシティの区別に転化するからである。

もちろん他方では、普遍主義をより強く志向することによって、このような構図を脱しようとする多文化教育の試みもある。そこでは、国民内部の多元的要素を扱う多文化教育から、エスニシティ・ナショナリティ・ユニバーサリティといった位相の異なる共同性を同時に満たす多文化教育への転換がより積極的に行われているといえる。志向する多元性を、いわば平面的なものから立体的なものへと組み直す作業が行われていると表現してよいかも知れない。

たとえば映像作家リナ・ホシノは、その作品『Caught in Between — 「故郷(くに)」を失った人々の物語』の中で9.11テロ以降に日系コミュニティとムスリムコミュニティが連帯していく様を描くが、そこでは人間の尊厳と基本的自由を害するものに抗する視点が貫徹されている⁽³⁴⁾。「アメリカ国民の尊厳と自由」に限定されないメッセージのために、この作品の上映会はナショナリティやエスニシティの同一性に依拠しない草の根のネットワークに支えられ、人権を普遍主義の観点に立って考え得る場を形成するのである。かつて日系人が収容された強制収容所をムスリムが訪れ、日系南米人に対する合衆国政府の謝罪と補償の必要性を東京に住む日本人が考えるといった活動が、そこから可能になる⁽³⁵⁾。

またたとえばJANM（全米日系人博物館）が2000年以降に作成し、教育者向けに頒布している日系人史学習教材においては、日系人というカテゴリを越えた共同体の理解と、そこで様々に異なる背景をもった人びとが共有してきた理念についての学習を促すことが意図されている。ロサンゼルス市のボイルハイツというエリアで混浴したエスニーたちが共存してきた事実を伝達する教材⁽³⁶⁾や、日系人の経験を素材にアメリカの民主主義それ自体の歴史を伝達する教材⁽³⁷⁾は、その内容が各教科の学習単元を充たすように構成され、全米から教員を招いて行われる研修会で用いられている。歴史学習における各エスニーの過去の並存を求めた多文化教育の理想をさらに越えて、あらゆる背景をもった人びとがあらゆるエスニ

一の経験から民主主義の歴史と現状を理解できることがこの活動の目的である。JANM のこのような活動は関連組織として発足した National Center for the Preservation of Democracy (民主主義保全のためのナショナルセンター) の活動へと移行の途上にあるが、この組織が今後実践するプログラムとアメリカ社会へのその浸透の様子が、その名の「National」の部分と「Democracy」の部分のどちらの強調へと帰結していくのかが、多文化主義の展開の方向性を指し示すものと思われる。

付記

本稿は、筑波大学教育学会平成17年度第1回研究会(2005年6月)での報告内容を基礎としている。また、本稿執筆に際して有益なコメントをくださった『筑波教育学研究』査読委員の先生方に、深く感謝申し上げる。

註

- (1) Eric Magnuson, "Ideological Conflict in American Political Culture: The Discourse of Civil Society and American National Narratives in American History Textbooks," *International Journal of Sociology and Social Policy* 17 (6), 1997, pp. 84-130.
- (2) Michelle Malkin, *In Defense of Internment: the Case for "Racial Profiling" in World War II and the War on Terror*, Wash., DC: Regnery Publishing, 2004.
- (3) "In a Nation of Fear; A new book about an old injustice raises questions about wartime practices; Readers respond," *Honolulu Star-Bulletin*, August 15, 2004.
- (4) 著者はこれまで、アメリカの歴史教科書に表現された「国民」概念について検討してきた(「20世紀後半の米国歴史教科書に表現された「日系アメリカ人」像の変質—多文化教育と共同体統合に関して」『教育社会学研究』68, 2001, 127-146頁;「国民史の変貌—日米歴史教科書とグローバル時代のナショナリズム」日本評論社, 2001)。同時に、日系アメリカ人を事例としてエスニックマイノリティにおけるナショナルアイデンティティとエスニックアイデンティティの接続の様態を探索してきた(「日系アメリカ人の同化とエスニシティ—世代間変化についてのレビューと分析」『社会学年誌』41, 2000, 97-111頁;「日系合衆国民のアメリカンアイデンティティ—西海岸とハワイの場合」『ソシオロジ』150, 2004, 3-19頁)。本稿はそれらの作業を照らし合わせることで得られる知見をまとめたものであるため、3節および4節を中心に、既発表物の一部と重複する内容になっていることをお断りしたい。また、本稿で言及する事例の詳細に関しては、これら既発表物を参照していただくと幸いである。
- (5) National Commission on Excellence in Education, *A Nation at Risk: The Full Account*,

- OR: USA Research, 1984 (西村和雄・戸瀬信之訳「危機に立つ国家」『アメリカの教育改革』京都大学学術出版会, 2004, 3-44頁).
- (6) たとえば, Allan Bloom, *The Closing of the American Mind*, NY: Simon & Schuster, 1987 (菅野盾樹訳『アメリカン・マインドの終焉—文化と教育の危機』みすず書房, 1988).
- (7) Christine E. Sleeter and Carl A. Grant, "Race, Class, Gender, and Disability in Current Textbooks," Michael W. Apple and Linda K. Christian-Smith eds., *The Politics of the Textbook*, NY: Routledge, 1991, p. 101.
- (8) James A. Banks, *An Introduction to Multicultural Education*, 2nd Ed., MA: Allyn and Bacon, 1999, p. 34 (平沢安政訳『入門 多文化教育—新しい時代の学校づくり』明石書店, 1999, 56頁).
- (9) 第1次ナショナリズムは「〈国民国家〉あるいは〈近代主権国家〉を尊重する思想」という村上泰亮の定義(村上泰亮『反古典の政治経済学(上) 一進歩史観の黄昏』中央公論社, 1992, 76頁)に, 第2次ナショナリズムは「あるネーションの統一, 独立, 発展を志向し押し進めるイデオロギーおよび運動」という丸山真男の定義(丸山真男『増補版 現代政治の思想と行動』未来社, 1964, 274頁)に, それぞれ相当する。
- (10) Henry F. Graff, *This Great Nation: A History of the United States*, IL: Riverside Publishing Company, 1985, p. 573.
- (11) Herbert J. Bass, George A. Billias, and Emma Jones Lapsansky, *America and Americans: Volume 2: From Reconstruction to the Present*, NJ: Silver Burdett Company, 1983, p. 167.
- (12) Gary B. Nash, *American Odyssey: The United States in the 20th Century*, NY: Glencoe/McGraw-Hill, 1997, p. 57.
- (13) Gary B. Nash and Julie Roy Jeffrey, *The American People: Creating a Nation and a Society*, 2nd Ed., NY: Harper Collins Publishers, 1990, p. 190; John R. O'Connor, *Exploring American History*, Annotated Teacher's Ed., NJ: Globe Book Company, 1994, p. 215.
- (14) O'Connor, *ibid.*, p. 215.
- (15) Daniel J. Boorstin and Brooks Mather Kelley, *A History of the United States*, NJ: Prentice-Hall, 1992, p. 98.
- (16) 著者が行ったアメリカの歴史教科書の画像分析では, 1980年代教科書における白人画像の割合が, 1970年代教科書のそれよりも高いという結果が得られ, その点でスリーターとグラントが1980年代教科書について指摘した「バックラッシュの効果」を追認できる(詳細は, 拙著『国民史の変貌』145頁および151頁を参照)。しかし教科書にマイノリティの情報が存在することで, (とくに1990年代にかけて)「国民」概念が変化していることは, スリーターらの所見とは別に, 指摘しておかなければならない。
- (17) Mary Beth Norton, David M. Katzman, Paul D. Escott, Howard P. Chudacoff, Thomas G. Paterson, William M. Tuttle Jr., and William J. Brophy, *A People and a Nation:*

- A History of the United States*, 4th Ed., MA: Houghton Mifflin Company, 1996, p. 108.
- (18) James West Davidson and John E. Batchelor, *The American Nation*, NJ: Prentice-Hall, 1986, p. 634.
- (19) Carol Berkin, Christopher L. Miller, Robert W. Cherny, and James L. Gormly, *Making America: A History of the United States*, MA: Houghton Mifflin Company, 1999, p. 836.
- (20) Berkin et al., *ibid.*, p. 1023.
- (21) 本稿では「エスニー」という語を、「ネイション」（国民）に内在する民族集団の意で用いる。したがってアングロサクソンも一つのエスニーである。そしてとくに少数派集団としてのエスニーを指示する際に、「エスニックマイノリティ」という語を用いる。
- (22) Edward N. Barnhart, "Japanese Internees from Peru," *Pacific Historical Review* 31 (2), 1962, pp. 169-178.
- (23) 岡本智周「在米日系人強制収容に対する補償法の変遷—アメリカの国民概念に関する一考察」『社会学評論』214, 2003, 2-16頁。
- (24) 高橋哲哉『戦後責任論』講談社, 1999, 130頁。
- (25) 『教育社会学研究』第68集における拙稿ではこのような1990年代教科書の性質について、それ以前の時代の教科書との比較を根拠として、『『国家的語り』を基盤としながらも、『国家主義的語り』を異化する方向性を示している』と展開した。アメリカの歴史教科書のこの変化の方向性について、著者の認識に変わりはない。しかしながら本稿の主題は「国家的語り」が基盤であること、すなわち第1次ナショナリズムが前提となることによる問題を指摘することであるため、本稿における評価の根拠は異なっている。
- (26) Maria Eugenia Matute-Bianchi, "Ethnic Identities and Patterns of School Success and Failure among Mexican-Descent and Japanese-American Students in a California High School: An Ethnographic Analysis," *American Journal of Education* 95 (1), 1986, pp. 233-255; Mia Tuan, *Forever Foreigners or Honorary Whites?: The Asian Ethnic Experience Today*, NJ: Rutgers University Press, 1999.
- (27) 著者自身の調査はホノルル（2002年9月）とロサンゼルス（2003年10月）で行われた。ホノルルではメディア・教育・司法関係の仕事に従事する20名の日系のりびとに対して、「ローカルであること」および「9.11テロ以後のJACL（米国日系人市民協会）ホノルル支部の活動」についての考えを尋ねるインタビューを行った。ロサンゼルスでは、JANM（全米日系人博物館）が作成する新世代向けの歴史教育プログラムについて取材を行った。
- (28) JACL (Japanese American Citizens League), "Press Statement," September 17, 2001.
- (29) JACL, "JACL Statement on September 11th Anniversary," September 11, 2002.
- (30) JACL Honolulu Chapter, "Lessons from History: 9066 and 9-11," article submitted to newspapers, 2002.
- (31) "Warnings Raised about Erosion of Civil Liberties," and "Muslims in Hawaii Spared Wave of Hate," *Honolulu Advertiser*, September 19, 2001.

- (32) Jonathan Y. Okamura, "Baseball and Beauty Queens: The Political Context of Ethnic Boundary Making in the Japanese American Community in Hawaii," *Social Process in Hawaii* 41, 2002, pp. 95-121.
- (33) "Japanese-Americans convene: National association meets in Waikiki to explore issues," *Honolulu Advertiser*, August 11, 2004.
- (34) 詳細は, <http://www.caughtinbetween.org/index.html> を参照。
- (35) たとえば, http://www.root-b.org/about_cib2004.html などを参照。
- (36) JANM (Japanese American National Museum), *Boyle Heights: The Power of Place, Teacher Guide*, CA: Japanese American National Museum, 2002.
- (37) JANM, *Teaching Democracy through the Japanese American Experience*, CA: Japanese American National Museum, 2003.